

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 秋田県外国人延べ宿泊者数の増加

指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数(全施設)								指標の種類
指標式	秋田県外国人宿泊者数×泊数								<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度	
目標a			125,000	150,000	175,000	200,000			
実績b	66,950		②データ等の出典						
東北									
全国	3,399,890		観光庁宿泊旅行統計調査						
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 7月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度	
目標a									
実績b			②データ等の出典						
東北									
全国									
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

交流人口の増加による県内経済の活性化を図るには、訪日意欲が旺盛で長期的な成長が見込まれる東・東南アジアを重点市場としながら、個人旅行者でも安心して県内周遊ができる受入態勢を整備する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

国内旅行市場のみならず、増加傾向にある訪日外国人旅行者に対する誘客活動へのニーズは大きい。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないも

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

海外からの誘客に必要な二次アクセスやコンテンツ整備、インバウンド対応のスキルアップ等受入態勢整備は、関係自治体等と連携しながら、県レベルでの広域的な実施・底上げを図る必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他